



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）矢野 亮
問合せ先責任者 （役職名）上級執行役員 経営戦略本部長 （氏名）田窪 伸郎 TEL 03-3661-4204
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	25,227	6.2	3,193	18.4	3,214	8.5	2,331	22.3
2024年12月期第1四半期	23,749	0.6	2,697	△20.8	2,963	△21.8	1,906	△21.8

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 △276百万円（△106.4％） 2024年12月期第1四半期 4,337百万円（32.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	19.49	—
2024年12月期第1四半期	15.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	101,658	78,962	75.2
2024年12月期	108,308	84,607	74.9

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 76,468百万円 2024年12月期 81,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		38.00	—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	109,700	5.3	12,900	6.3	12,900	△2.9	8,400	0.3	70.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	121,653,486株	2024年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	2,043,868株	2024年12月期	2,064,269株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	119,592,615株	2024年12月期 1 Q	119,589,665株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(2025年12月期 1 Q 149,487株、2024年12月期 169,948株)が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 事業全般の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費では持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においては、一部の地域で持ち直しの動きがみられた一方、その先行きについては、通商政策など米国の政策動向により下振れ懸念も高まるなど、不透明感が増大しております。

このような状況の中、当社グループは、2023年より「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」を推進し、グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）の着実な実行による既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に行っております。そして、事業の成長はもとより、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は前年の子会社株式譲渡の影響などもあり日本事業が減収となった一方、中国事業をはじめ海外事業が堅調であったことから、252億27百万円（前年同期比6.2%増）となりました。利益面においては、増収による売上総利益の増加に加え、売上総利益率が前年同期比で2.1ポイント改善したことで販管費の増加を吸収し、営業利益は31億93百万円（同18.4%増）、経常利益は32億14百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億31百万円（同22.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：152.62円（148.43円）

・中国元：20.97円（20.65円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

② セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

<日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業全体の売上高は86億35百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は4億41百万円（同15.8%減）となりました。

ベビーケア（育児及び女性向け用品）の売上高は前年同期を上回りました。基幹商品である哺乳器・乳首及びベビースキンケアについては、前年2月に販売開始した新商品の初回出荷の反動等もあり、売上高は前年同期を下回った一方で、新規領域である育児家電カテゴリの「電動鼻吸い器SHUPOT（シュポット）」や「哺乳びんスチーム除菌・乾燥器POCHitto（ポチット）」の販売が引き続き好調だったことに加え、前年8月に販売を開始した「ベビー電動つめやすり」も好調だったことが、ベビーケアの売上高増に貢献しました。また、新商品として、2月より、活動量が増した子どもの頭皮と髪の毛の汚れやニオイをしっかりと洗い流せる2才頃から使用可能なヘアケア用品「ぷちキッズ 泡シャンプー」「ぷちキッズ コンディショナー」を発売し、ご好評をいただいております。

また、コミュニケーション施策の一環として、「インスタライブ」などのSNSを活用した商品紹介や販売促進に加え、医療従事者向けのオンラインセミナーを開催するなど、継続的なブランド強化に取り組んでおります。

ヘルスケア・介護については、前年4月1日付で行った子会社株式譲渡の影響などもあり、売上高は前年同期を下回りました。一方、新商品として、慣れ親しんだ普段の食器に取り付け、食べ物を食器からこぼれにくくすることで、指先の動作が難しい方などでも楽しく食事ができるアタッチメント型の食事補助具「自分で食べる ミールキャッチ」の販売を2月より開始しました。

子育て支援については、事業所内保育施設等53箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開していきます。

当事業の利益については、物流コスト増加や新商品の発売に伴う販売促進費増加等の影響により前年同期を下回りました。

<中国事業>

当事業の売上高は93億72百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は27億19百万円（同17.0%増）となりました。

中国本土では、前年奏功したブランド露出及び販売促進活動の強化を継続した結果、現地通貨ベースの売上高も前年同期を上回りました。商品群では、基幹商品である哺乳器・乳首、ベビースキンケアの販売が好調に推移したほか、新商品としてキッズ向けの大容量ドリンキングボトルのアイテム追加など、ベビー向け商品に加え、出生数減少に向けた対応策の一環であるエイジアップ商品の充実も継続的に強化しております。また、消費者コミュニケーションでは、前年に引き続き動画プラットフォームTikTokの中国本土版「Douyin（抖音）」や「RED（小紅書）」等のSNS上でのブランド露出を強化したこともあり、現地のセルアウトも好調に推移しました。

なお、当事業が管轄する韓国及び北米市場においては、現地販売子会社を起点としたブランド強化及び販売・マーケティング活動に取り組みました。

当事業の利益については、増収による売上総利益の増加が見られたほか、利益率の高い哺乳器・乳首の販売構成比増加により、前年同期を上回りました。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は34億54百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は5億4百万円（同42.6%増）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、売上高は前年同期を上回りました。インドネシアや中東などでは、前年の出荷調整からの着実な回復が見られたほか、当事業が注力している基幹商品カテゴリにおいては、主要市場で哺乳器・乳首の「SofTouch™」シリーズ（日本における商品名：母乳実感®）のブランドリニューアルや「SofTouch™ Drinking Straw Set」及び「SofTouch™ Training Straw Set」（中国における商品名：自然離乳シリーズ）のプロモーション強化に引き続き取り組みました。

当事業の利益については、増収による売上総利益の増加が見られたほか、販管費の効率的な使用もあり、前年同期を上回りました。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は56億43百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は4億65百万円（同7.5%増）となりました。

主力市場である北米においては、主力商品である乳首ケアクリームや母乳保存バッグ、母乳パッドに加え、2025年より注力している哺乳器・乳首の販売が堅調に推移した結果、現地通貨ベースの売上高も前年同期を上回りました。また、欧州市場においても、ドイツ、英国などではさく乳器や産前・産後ケア商品等が好調に推移し、現地通貨の売上高も前期を上回りました。

当事業の利益については、増収による売上総利益の増加が寄与し、前年同期を上回りました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は1,016億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ66億50百万円の減少となりました。流動資産は53億23百万円の減少、固定資産は13億27百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、商品及び製品が8億15百万円、受取手形及び売掛金が5億70百万円増加したものの、現金及び預金が74億4百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が7億1百万円、その他有形固定資産が4億22百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は226億95百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億6百万円の減少となりました。流動負債は5億46百万円の減少、固定負債は4億59百万円の減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が7億23百万円増加したものの、その他流動負債が12億50百万円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、その他固定負債が4億73百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は789億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ56億44百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、為替換算調整勘定が24億85百万円、利益剰余金が22億47百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主な事業領域である「育児用品及び女性向け用品」を取り巻く事業環境は、主力市場である日本・中国をはじめ世界の多くの地域では出生数が減少トレンドとなる中、原材料及びエネルギー価格等の高騰による物価高や、お客様の価値観、消費行動、育児スタイルの変化、地場ブランドの台頭による市場競争激化等の影響を受けております。これらの事業環境の変化は目まぐるしく、さらに世界経済の先行きに対する不透明感の増加や、国家間の緊張や紛争の発生といった地政学的リスクの高まり等もあり、将来の予測も非常に困難な状況にあります。

一方、当社の主力市場である中国では少子化が進行しているものの、年間900万人規模の出生数や、中間層の拡大ペースを見ても依然として巨大市場であることには変わりなく、また、アジア各国やその他新興国等においても出生数の大きな市場が複数存在し、中長期的にはEコマースの浸透・発達や経済成長に伴う消費の拡大等が見込まれております。さらに、成熟市場である日本においても、お客様の育児スタイルや消費行動の変化をとらえた新たな成長機会の創出や、これまでは限定的であった欧米市場における育児用品事業の本格展開に加えて、世界全体では当社グループが未参入の市場も多く、これら既存及び新規市場における事業活動の強化・深耕によって、今後の成長が十分期待できるものと考えております。当期は「第8次中期経営計画」の最終年として、各事業において取り組みの成果を最大限創出するとともに、本中計期間に新たに顕在化した課題に対処し、次期中計も視野に入れた成長への布石を打っていきます。なお、当連結会計年度の通期の業績予想につきましては、2024年12月期決算発表時（2025年2月14日）の数値から変更はありません。一方で、2025年4月に米国で一部発動された相互関税による業績への影響については、現時点ではその見通しが非常に困難な状況であり、今後、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,201	31,796
受取手形及び売掛金	18,392	18,962
商品及び製品	10,356	11,172
仕掛品	616	589
原材料及び貯蔵品	3,038	3,289
その他	1,914	2,394
貸倒引当金	△57	△66
流動資産合計	73,462	68,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,418	12,716
土地	7,354	7,267
その他（純額）	10,069	9,646
有形固定資産合計	30,841	29,631
無形固定資産		
のれん	20	1
その他	1,275	1,171
無形固定資産合計	1,295	1,173
投資その他の資産		
その他	2,714	2,719
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,709	2,715
固定資産合計	34,846	33,519
資産合計	108,308	101,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,195	5,919
電子記録債務	369	420
未払法人税等	996	952
賞与引当金	1,067	1,044
製品自主回収関連費用引当金	20	17
訴訟損失引当金	6	6
その他	9,726	8,476
流動負債合計	17,383	16,836
固定負債		
退職給付に係る負債	659	659
株式給付引当金	248	262
その他	5,409	4,936
固定負債合計	6,318	5,858
負債合計	23,701	22,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,132	5,132
利益剰余金	58,303	56,056
自己株式	△1,489	△1,425
株主資本合計	67,145	64,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	20
為替換算調整勘定	13,969	11,484
その他の包括利益累計額合計	13,998	11,505
非支配株主持分	3,463	2,494
純資産合計	84,607	78,962
負債純資産合計	108,308	101,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	23,749	25,227
売上原価	12,110	12,331
売上総利益	11,639	12,896
販売費及び一般管理費	8,941	9,702
営業利益	2,697	3,193
営業外収益		
受取利息	88	84
受取配当金	12	11
助成金収入	25	15
為替差益	142	—
その他	36	39
営業外収益合計	306	150
営業外費用		
支払利息	19	28
為替差損	—	90
その他	20	10
営業外費用合計	40	129
経常利益	2,963	3,214
特別利益		
固定資産売却益	32	0
補助金収入	648	—
受取損害賠償金	—	331
特別利益合計	680	331
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	23	5
固定資産圧縮損	648	—
特別損失合計	676	5
税金等調整前四半期純利益	2,967	3,540
法人税、住民税及び事業税	1,154	1,444
法人税等調整額	△130	△284
法人税等合計	1,024	1,159
四半期純利益	1,943	2,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,906	2,331

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,943	2,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△7
為替換算調整勘定	2,397	△2,649
その他の包括利益合計	2,394	△2,656
四半期包括利益	4,337	△276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,222	△161
非支配株主に係る四半期包括利益	114	△114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,392	8,240	2,050	5,066	23,749	—	23,749
セグメント間の 内部売上高又は振替高	342	116	1,065	1	1,525	△1,525	—
計	8,734	8,356	3,115	5,068	25,275	△1,525	23,749
セグメント利益	523	2,324	353	432	3,634	△937	2,697

(注) 1. セグメント利益の調整額△937百万円には、セグメント間取引消去△67百万円、配賦不能営業費用△869百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,341	9,028	2,216	5,640	25,227	—	25,227
セグメント間の 内部売上高又は振替高	293	343	1,237	3	1,877	△1,877	—
計	8,635	9,372	3,454	5,643	27,105	△1,877	25,227
セグメント利益	441	2,719	504	465	4,130	△936	3,193

(注) 1. セグメント利益の調整額△936百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、配賦不能営業費用△910百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,178百万円	1,163百万円
のれんの償却額	50	18